

第8回東京都地域危険度測定委員会 平成26年度（第2回）議事要旨

日 時 2015年3月24日（火）10時～12時20分
場 所 東京都第一本庁舎 南棟33階 S3会議室
出席者 中林委員、山崎委員、加藤委員、佐々木委員、江原委員、辻委員

（議事内容）

委員会では、議題に沿って以下のような内容の検討や意見交換が行われた。

1. 調査の進め方について

○事務局より調査の進め方について説明

- ・ 区市町村全体にアンケートを実施するということだが、島は別にして、都市計画区域内を全部やるということによいか。
→危険度測定調査の対象区域ということで、市街化区域の区市町を対象と考えている。アンケートの内容としては、各区市町が地域危険度をどのように活用しているかの事例調査を実施したいと考えている。

2. 各危険度のあり方と測定方法について

2. 1 建物倒壊危険度

○事務局より建物倒壊危険度のあり方と測定方法について説明

（地震の入力速度について）

- ・ 前回の委員会の繰り返しになるが、地震の入力速度は従来通りの30kineが良いと思う。

（延床面積単位での測定について）

- ・ 延床面積での測定を行うと古いビルの多い神田等下町の危険量が増える可能性がある。町丁目ごとに構造別非木造の平均延床面積を使うとすると、やはり床面積が大きい地域のほうが影響は大きくなると思う。

（耐震改修データについて）

- ・ 耐震改修建物について、木造住宅以外は緊急輸送道路沿道は別にして、ビルの耐震改修データを探すのは大変だろう。

（長周期地震動について）

- ・ 長周期地震動というのは、全壊には関係ないのか。
→長周期の影響を受けるのは超高層ビルであり、普通のビルに比べると数が非常に少なく、被害関数がないので、建物倒壊の中に入れるのは難しい。別の問題として考えた方がいい。内閣府に任せておいていいようにも思う。
→しかし、家具の固定の必要性や、揺れるということを伝えるのは必要だと思う。倒壊危険度が低いところは揺れないのではなくて、揺れるけれども、倒れないということを伝えるのは、今後の危険度の運用ということにも絡むだろう。

2. 2 火災危険度

○事務局より火災危険度のあり方と測定方法について説明

(出火件数期待値について)

- これまで、東京消防庁の「出火件数期待値」×「延焼シュミレーションで測定した全焼棟数」でやっていたけれど、火災危険度は最終的な市街地の燃え広がり方を対象としているので、本来的には、高層階の出火は市街地延焼につながらないので外したほうがいいのではないかとということだろう。
→そのとおり。高層階からの出火を無視するというのではなく、延焼する可能性のある出火点の期待値として、耐火造や高層階から出るものを入れていいかどうか、高層階から低層の木造住宅に本当に延焼するのかということを議論していただきたい。
- 出火危険度については高層階も含めて全部を出すのが、階層別の出火数・出火危険度みたいなものを出すことで、高層階からも出火する注意喚起を促していく方法を考えたらどうか。
- 同じ建物でも、高層階へ行くと火気が少ない。例えばオフィスビルだとレストランでもない限り、上層階の火気はあまりないと思うが、どう算定しているのか。
→用途ごと、階層ごとの出火件数期待値を拾っている。
- 出火に関して、下町も山の手も同じように揺らした時にどうなるかを見たい。下町の密度よりも山の手密度のほうが圧倒的に高い。
→下町と山の手では用途も大分違っている。
→使うかどうかは別にして、東京の市街地の特徴をつかむという意味で分析はしておいたほうがいい。

2. 3 災害時活動困難度

○事務局より災害時活動困難度のあり方と測定方法について説明

- この災害時活動困難度を地域危険度全体の中にどう位置づけるか。
- 建物倒壊危険度は人命救助的なところは入っていない。火災危険度に関しても、燃やすだけ燃やすのだから、消防車を考慮していない。災害時活動困難度は逆に地域の救急救命活動に対する困難度という意味で独立した方がいい。

3. 調査のまとめ方について

○事務局より部会の設置等について説明

- 部会の設置について、建物部会、火災部会の2部会を設置することで了承。
- 27年度の委員会について、第7回測定調査時の委員に加え、新たな委員・専門委員として東京工業大学大佛教授及び国立研究開発法人建築研究所樋本研究員を選任候補としたい旨を事務局より報告。詳細については後日委員長に相談することで了承。

以上